

実践報告

日本で暮らす外国の文化的背景をもつ 子どもへの教育支援

なかにしひさえ
中西久恵

CCS 世界の子どもと手をつなぐ学生の会 事務局長

はじめに

グローバル化が進み、「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」が国境を越えて行き交う時代となって久しい今日、2008年末現在の日本における外国人登録者数は221万7,426人に達し、日本の総人口の約1.74%を占めるに至った（法務省入国管理局編、「平成21年版出入国管理」）。「外国人登録者総数・我が国の総人口の推移」からも、総人口はほぼ横ばいである一方、外国人登録者数は右肩上がりに増加していることがわかる。「CCS 世界の子どもと手をつなぐ学生の会」（以下、CCSという）の活動拠点である東京都は外国人が最も多く居住する都道府県であり、2010年1月現在の外国人登録者数は41万8,116人、東京都の総人口の約3.2%を占める。さらに日本における国際結婚の組数も増加しており、2005年現在、全国の国際結婚組数は4万1,481組（約17組に1組の割合）であり、東京都については7,827組（約10組に1組の割合）である（厚生労働省「人口動態統計特殊報告」平成18年度「婚姻に関する統計」）。外国人登録者数、国際結婚組数の増加からも、数の上では「国際化」が進んでいることがわかるであろう。

日本で暮らす外国人の多くは出稼ぎ目的で日本にやってきた人たちであり、また、そうした親に伴って来日する子どもや呼び寄せられる子どもも

増加している。2009年末現在、8万人を超える外国人の子どもが日本の小学校、中学校、高校に通っている（文部科学省「平成21年度学校基本調査」）。日本の学校で学ぶ外国人生徒は増加しているものの、日本の学校教育は日本「国民」の育成を目的としているため、外国人が学ぶことを前提としておらず、彼らは言語や学習内容、学校文化への適応など、さまざまな面で困難に直面している。

このような問題は今に始まったことではない。1980年代後半・バブル期の人手不足に伴い、アジア諸国から来日する外国人労働者が急増した。1990年の出入国管理及び難民認定法（以下、入管法という）改正後、日系人の就労が可能となり、以後日系南米人が急増した。その結果、出稼ぎ目的で来日する外国人が増加し、外国人の定住化や一家そろって日本で暮らすケースが目立つようになった。そのような背景のもと、当時、外国人の人権擁護活動を行っていた故・豊島直人氏は外国人労働者を対象とした日本語教室を開設した。ところが教室開設後間もなく、昼間にもかかわらず制服姿の外国人の子どもたちが日本語教室へやってくるようになった。彼らは学校に行っても言葉がわからず、勉強についていけない上、クラスメートや先生ともコミュニケーションがとれず、学校に居場所を見いだせず、その結果、不登校になりつつあるということが判明した。このような

状況を目の当たりにした豊島氏は、外国人の子どもたちには居場所と学習の場が必要であると痛感し、自ら呼びかけ人となって、地域の大学生を集めて会を立ち上げた。それが CCS の始まりである。

1. 外国の文化的背景をもつ子ども

CCS では両親ともに外国籍の子どもに加え、国際結婚間の日本国籍を有する子どもや、日系人や中国帰国者の子弟など、さまざまな文化的背景をもつ子どもの教育支援を行っている。そのため、このような子どもを「外国人の子ども」や「外国籍の子ども」とひとくくりにはできず、「外

国の文化的背景をもつ子ども」(外国にルーツをもつ子どもとも言う)としている。

現在 CCS に所属する子どもは小学生から高校生まで約130人である。学年別で見ると、中学生、とりわけ中学3年生が最も多く、続いて高校生、小学生となる。

文化的背景では両親ともに中国国籍が約3割、日本国籍とフィリピン国籍のダブルが約2割、両親ともにフィリピン国籍が1割となり、そのほかアジア、中南米の文化的背景をもつ子どもが続く(図1)。

来日時期では13歳以降に来日している子どもが35%と最も多く、次いで10~12歳で来日している子どもが27%となる。10歳以降に来日している子

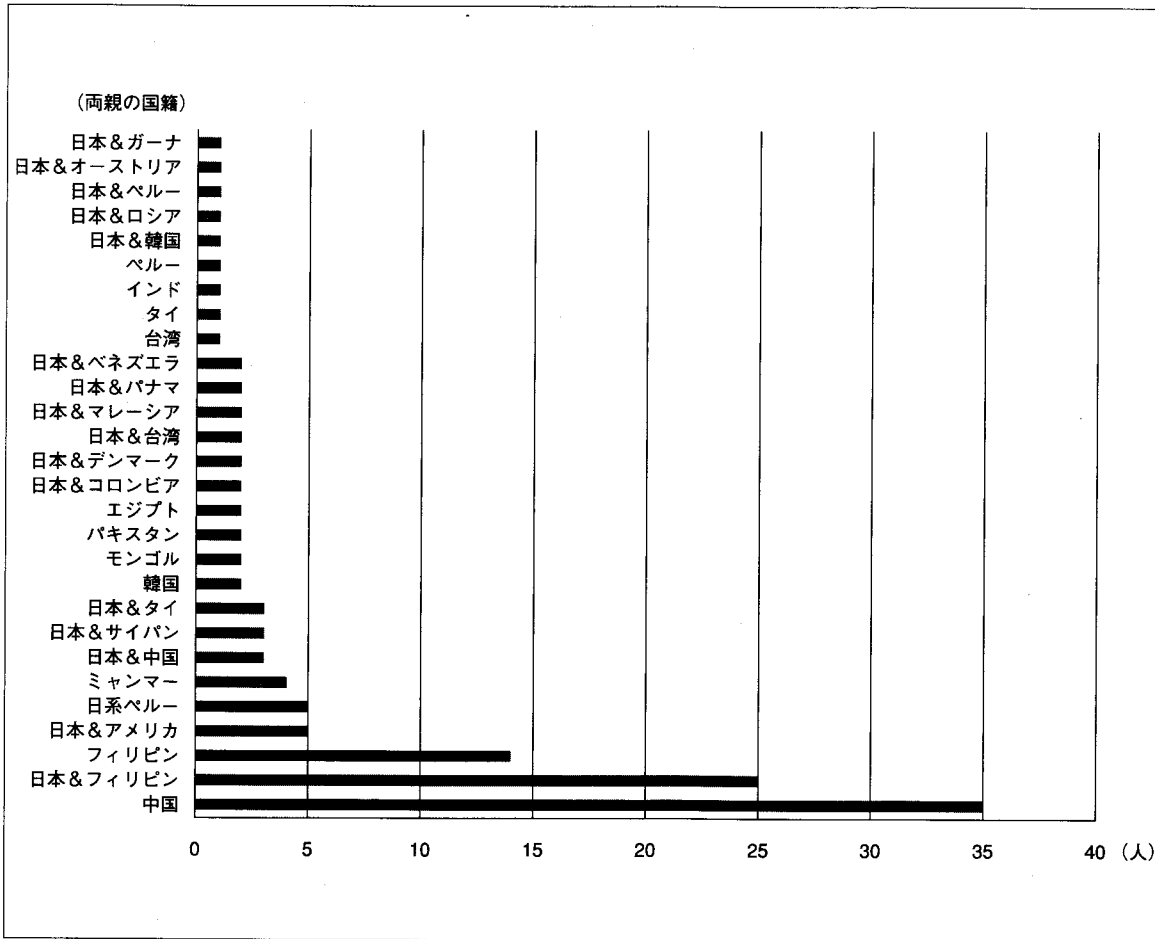


図1 現在サポート中の子どもの文化的背景別内訳

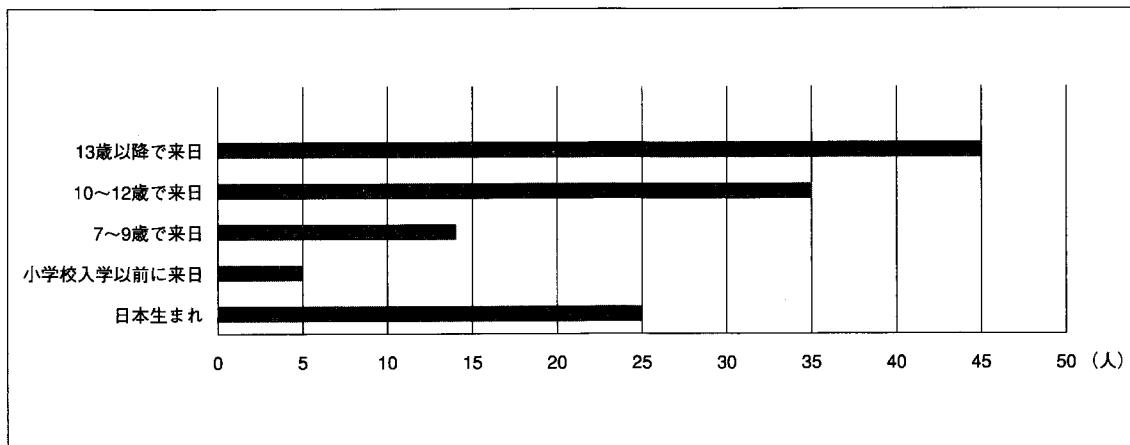


図2 現在サポート中の子どもの来日時期内訳

どもは62%にも上り、幼少期に来日している子どもをはるかに上回る（図2）。

このように、現在 CCS では、アジア出身の滞日歴の浅い中学生を多くサポートしている。

2. 外国の文化的背景をもつ子どもの抱える問題

日本で暮らす外国の文化的背景をもつ子どもはさまざまな問題を抱えている。

1) 日本語習得の困難さ

日本語はひらがな、カタカナ、漢字と覚えるべき文字の種類が複数ある上、語彙数も多く、また、話し言葉と書き言葉の違いが大きいため、第二言語として習得することが大変難しい言語である。その上、親の出稼ぎや再婚に伴い来日する子どもたちは、ある日突然、日本に連れてこられるケースが大半であり、来日前にあらかじめ日本語を学習していることはまずない。つまり、まったく日本語に触れたことのない子どもたちが、日本の小学校や中学校に編入することになる。東京都の一部自治体ではこのような子どもたちに対し日本語の初期指導を行っているが、指導時間数が少ない上、指導者も日本語教師資格を保有していない一般の学校教員が対応することが大半であるな

ど、その内容は量・質ともに十分ではない。そのため、多くの外国の文化的背景をもつ子どもは日本語の習得に大変苦勞している。

2) 教科学習習得の困難さ

言語学者 Jim Cummins によると、言語能力には日常生活で必要となる生活言語と認知・学習活動で必要となる学習言語の2種類があると言われている。アメリカにおける移民の子どもの言語習得においては、生活言語は他者との交流や遊び、テレビなどを通して身につくものであり、1~2年で習得される一方で、学習言語は習得に5~7年かかると言われている。これらをふまえると、前述の東京都で現在実施されている50時間程度の日本語初期指導は、子どもたちが学習言語を習得する上で十分ではないことがわかる。たとえ、生活言語を身につけていたとしても、学習言語を身につけるまでには至っておらず、教科学習の習得に支障をきたしている子どもは少なくない。

また、教科学習習得については、出身国の学習内容も重要な要素となる。出身国と日本とは学習内容が異なることが少なくない。例えばフィリピンの場合、掛け算は指を使って計算する子どもが多く、九九を暗記している子どもは非常に少ない。また、フィリピンでは教員や教室の不足によりカリキュラムどおりに学習が進まないケースが

多いため、フィリピン出身の子どもは未習部分が多く、日本の同年齢の子どもたちと比較して算数の理解度が低い。このような子どもたちが日本において、日本のカリキュラムに沿った教科学習を習得することはきわめて困難である。

3) 高校進学の際

首都圏においては近年、小学校高学年以上、とりわけ中学校以上で来日するケースが増加しており、そうした子どもは来日後1～2年程度で高校入試を迎えることになる。つまり、1～2年の間に日本語と教科学習を習得し、日本語による入試問題を解くための勉強もしなければならない。特に、非漢字圏の国からやってきた子どもについては、日本の小学校で習う1,006字の漢字が未習な状態からのスタートとなり、漢字だらけの入試問題を解く必要がある高校入試は非常に高いハードルとなっている。東京都立高校においては外国人特別枠を設置した高校が1校あるが、レベルの高い高校である上、定員も25人と少なく、例年高倍率となり、学習で問題を抱える外国人生徒の受け皿としての役割は果たしていない。

東京都の中学校に通う外国籍生徒数は3,151人(文部科学省「平成21年度学校基本調査」)であるのに対し、都立高校の外国人枠は1校・25人である。一方、神奈川県の中学校に通う外国籍生徒数

は2,141人であるのに対し、公立高校の外国人枠は10校・104人である。さらに東京都では、日本語や学力面で問題を抱えている外国の文化的背景をもつ子どもの受け皿としての機能も果たしていた定時制高校が103校から55校まで減らされることとなった。しかも、都立高校における入試の際の外国人特別措置は、ルビフリ問題での受検のみである。一方、神奈川県では特別措置として、ルビフリに加え、問題文の拡大や試験時間延長、面接でもゆっくりとした、わかりやすい日本語が使われるなどの配慮がなされている。大阪府においてはルビフリ、試験時間延長、英語以外の辞書の持込可、さらに国語の問題を理解するためのキーワードを母語で教えてくれる制度などがある。このように他府県と比較すると、東京都における外国人の子どもへの教育制度がいかに脆弱であるかがよくわかる。

外国人の高校進学率はデータとして存在しないが、全国の中学校と高校の外国人生徒総数より算出された「高校生存率」は60%以下と日本人のそれに比べ、かなり低いことがわかる(表1)。このように外国人の高校進学に関する問題は非常に深刻であり、実態の把握と実態に即した対応策を早急に講ずることが求められている。また高校は教科学習の内容も専門化・高度化するため、授業についていけなくなり、ドロップアウトする子ど

表1 高校生存率

外国人生徒総数

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
中学生(人)	21,180	20,404	20,400	21,276	22,411	23,304
高校生(人)	11,899	11,956	11,769	11,383	11,491	11,857
高校生存率				54%	56%	58%

生徒総数

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
中学生(人)	3,663,513	3,626,415	3,601,527	3,614,552	3,592,378	3,600,323
高校生(人)	3,719,048	3,605,242	3,494,513	3,406,561	3,367,489	3,347,311
高校生存率				93%	93%	93%

文部科学省「学校基本調査」より筆者作成。

もも少なくない。希望の進路に進むという点で高校に進学することは重要であるが、同時に、高校入学後も勉強を続けられる環境づくりとサポート体制の維持が必要である。

4) 日本の学校文化への適応の困難さとアイデンティティクライシス

出身国と日本ではさまざまな場面で価値観や宗教観、学校文化が異なるため、日本社会や日本の学校になじむことができないという子どもが少なくない。出身国ではあたりまえであった習慣が、日本の学校では禁止されていることや、日本人からは奇異の目で見られるということもしばしば起こる。また、集団行動や同質性を重んじる日本の学校において、外国人の子どもは文化や習慣、外見の違いなどにより、時としてクラスメートにからかわれること、いじめられることもあり、彼らは複雑な思いを抱えて日々を過ごしている。中には自信を喪失し、自身のバックグラウンドを否定的にとらえ、日本に同化しようとする子どもや、ジレンマや怒りの矛先を親に向けてしまう子どももいる。

5) 情報不足と情報伝達ツールの未整備

外国人の保護者も、日本での子どもの教育に非常に苦勞している。出稼ぎ目的で来日する外国人の多くは、滞日年数が長くと、日本語によるコミュニケーション、とりわけ読み書きが苦手である場合が多い。そのため、学校からのお知らせの内容を理解できないことや、教員と意思疎通を図ることができないことがある。また、出身国とは異なる日本の教育制度、特に受験のしくみを理解することが困難であり、子どもの進路について適切な選択や判断ができない場合もある。

3. 問題解決に向けての取り組み

— CCS の活動 —

CCS は、日本で暮らす外国の文化的背景をもつ子どもたちが、日本においても出身国で暮らしているときと同様に、学校教育を受け、交友関係

を育み、希望の進路を選択し、自己実現を果たすことができるよう、①対子ども、②対保護者、③対社会の3つの軸で活動を行っている。CCSの主要な担い手は大学生である。

1) 対子ども

CCS は東京都の八王子、武蔵境、目黒、練馬、新宿、日暮里の6か所で、週に1回ないしは2回、学習教室を開催し、外国の文化的背景をもつ子どもたちを対象に、教科学習や高校受験に向けた学習のサポートを行っている。子どもたちの日本語力や学力は滞日歴や出身国により異なるため、それぞれに最も必要とされる学習内容をマンツーマンでサポートしている。日本語の力不足や出身国と日本との学習カリキュラムの違いなどにより、日本の学校の授業についていけない子どもが少なくない。そのため、抜け落ちていた学習のフォローを個別に行うことで、学力の向上を図っている。また、夏休みにはサマースクールとして週3日学習教室を開催し、通常の学校期間中の学習の遅れを取り戻せるように短期集中の学習サポートを行っている(写真1)。

中学生、とりわけ中学3年生のサポート依頼が多いため、CCSでは特に高校進学サポートに力を入れている。高校進学サポートは子どもとサポートにかかわる学生の相性も重要な要素となるため、学生の学力や性格などを考慮し、1人の子どもに対して1人の学生を固定担当として位置づけ、1年間二人三脚で学習を進める体制をつくっている。

学習面では基礎学力の定着のためのサポートに加え、入試問題を解く練習も必要となる。また、高校の入学試験の内容が多様化しているため、面接や作文、セルフプレゼンテーションの対策も欠かせない。さらに、学習面のサポートのみならず、進路決定のサポートも行う。子どもや保護者の大半は、日本の高校入試の仕組みや高校の種類、入試に向けた勉強法などについての情報を十分にもっていない。そのため、それらの説明を行うと同時に、子どもや保護者とともに、高校説明会や体験入学に同行し、子ども、保護者ともに高

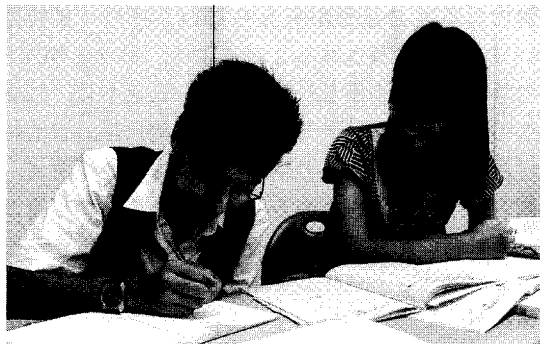


写真1 学習サポートの様子

校についての理解が深まるよう働きかける。志望校を検討する段階においては、子どもの学力、高校での日本語指導体制の有無、子ども自身の性格や興味分野、家庭の経済状況や居住地域などから、志望校になりうると思われる高校を絞り込み、子どもと保護者に情報を提供する。そして、子どもと保護者の意向を聞きながら一緒に志望校を検討する。志望校決定に際し、中学校の担任と子ども・保護者間で意見が割れた際には、CCSが仲介役になる場合もある。

学習サポートを進める上で、学校との連携は欠かせない。特に高校進学サポートを行う際には、効率的かつ効果的なサポートを行うためにも、中学校の担任との連絡を密にとり、学習計画や志望校決定に関して中学校と子ども・両親、CCS間で認識のずれが生じないように心がけている。

また、親が仕事で忙しいため、家族と過ごす時間がほとんどなく淋しい思いをしている子ども、母親が日本人男性と再婚して異兄弟妹がいる場合など、家庭内に居場所が見いだせない子どもも少なくない。さらに、日本の学校文化への適応の問題を抱えていたり、クラスメートにからかわれたり、いじめの対象となったり、友達がないというケースもある。そのような子どもたちに居場所を提供し、ときに悩みを聞き、相談相手になるなど、メンタル面でのサポートを行うこともCCSの役割である。

さらにCCSでは、子どもを対象としたエンパワメントイベントも実施している。CCSの各教室単位で実施する料理教室では、子どもたちが主

体となり、それぞれの母国料理を作り、母文化の発表を行う。また、CCS全体で実施するイヤーズパーティーでは、全教室の子どもが一同に集い、音楽やダンス、料理や文化を通して母文化を発表するなど、子どもとCCSの学生にとって多文化・多言語空間に身を置く貴重な機会となっている。「ホスト社会への同化を強いる」のではなく、「違うことの面白さや素晴らしさを体感し、違いを認め合い、互いを尊重しあう」ことの重要性と必要性を、身をもって体感してほしいという願いを込めて、このようなイベントを実施している。

さらにCCSでは、サポートに携わる学生に対して、知識やスキル、着眼点を養うことを目的とした研修を行っている(写真2)。研修では小学校や中学校の国際学級担当教員、年少者日本語教育の研究者、異文化間心理学の研究者、弁護士などを講師に招き、講義やワークショップを行っている。加えて、事例検討会ではケーススタディを中心とした参加型のワークショップを実施する。いずれも2か月に1回程度の頻度で開催しており、子どもたちのサポートにかかわる学生の参加は必須としている。

2) 対保護者

外国人の保護者の多くは日本語の読み書きに苦労しているが、教育に関する情報の大半が日本語でしか流通していないため、日本語に不慣れな多くの保護者は、それらの情報を入手できたとしても、正確に理解することがきわめて困難である。



写真2 研修の様子

写真3 日本語を母語としない親子のための
高校進学ガイダンス

そのため CCS では、定常的に保護者への情報提供や相談対応を行うとともに、他 NPO との協働のもと多言語での通訳つきの進学ガイダンスも実施している（写真3）。本ガイダンスでは日本の高校入試のしくみや高校の種類などを説明すると同時に、個別相談も実施している。毎回「うちの子どもは高校に進学できるか?」「うちの子どもはどの高校なら入れるか?」「高校に入るためには何をすればよいのか?」などの質問が寄せられる。このことから、外国人の保護者は情報難民となり、なすすべもなく藁をもすがる思いで助けを求めているという現状が見てとれる。

3) 対社会

当事者である子どもや保護者がどんなに懸命に努力をしようとも、日本の教育制度や受け入れる

側の日本人の意識が変わらないかぎり、現状はいつかに改善されることはない。そのため CCS では、前述の当事者へのサポートとともに、社会への働きかけも行っている。具体的には、自治体に対し、子どもたちの抱える切実な問題を訴え、教育制度の改善を求める活動や、多様性が尊重される社会の必要性を伝えるべく、地域の学校において国際化や多文化共生をテーマとした講義や講演を行っている。

4. 学生主体の活動の意義と限界

先に述べたように、CCS は学生主体の団体であり、大学生や大学院生が活動を担っている。外国にルーツをもつ子どもを対象とした同様の学習支援団体は都内にもいくつかあるが、大半は社会人や主婦、退職者が中心となって活動している団体であり、CCS のような団体は珍しい。ここでは学生主体で活動することの意義を述べたい。

1) 子どものエンパワメント

CCS では「先生でもなく親でもない、お兄さん・お姉さんのような存在」として子どもと接することに重きを置いている。前述のように子どもはさまざまな問題を抱えており、単に勉強を教えるだけではなく、子どもの話し相手となり、悩み相談に対応すること、時には学校や家庭への介入など、ソーシャルワーカーのような役割も必要となる。このような活動を進めるには、子どもとの信頼関係が重要となる。学生は、年齢的に子どもとの心的距離が近いとため、信頼関係を築きやすい。実際、多くの学生が子どもとの良好な関係を築いており、子どもや保護者からの信頼を得ているので、子どもは学生に心おきなく胸中や悩みを打ち明ける。学生は学校や家庭内の問題を比較的早い段階で察知することができるため、CCS では他団体との連携を通して速やかな対応を図ることが可能となっている。

2) 学生のエンパワメント

学生が外国の文化的背景をもつ子どもの教育支

援活動に携わることは、学生自身にとって有意義な経験となっている。活動を通し、価値観の変化や視野の広がりを実感している学生が多い。「日本社会の現状や課題を体感することで、社会問題に目をつぶるのではなく、自分のこととしてとらえ、解決に向けて自発的に動くことの必要性和重要性を痛感した」と言う学生も多く、CCSでの活動が学生自身の成長につながっていることがわかる。CCSの活動は、子どものエンパワメント活動を通し、学生自身もエンパワメントされており、双方が互いに高め合う活動であると言える。学生が社会人となり、親となった際、CCSでの活動を生かし、社会を動かす市民として活躍してくれることを期待している。

学生主体での活動形態については意義深い点がある一方で、限界も存在する。前述のとおり、CCSでの活動は単なる学習サポートにとどまらず、進路サポートや保護者への相談対応、学校との連携など多岐にわたる。中でも家庭への働きかけという点においては、時に貧困や親の離婚、DVやネグレクトなど、学生だけでは対処しきれないような問題に出くわすこともあり、そうした問題を専門に扱う他団体との連携が必要となる。すべてを学生で対処することはできないが、常に子どもの発言に耳を傾け、小さな変化やSOSも逃さず、問題を察知することができるよう、心がけている。

おわりに

— CCSの願い —

子どもたちの笑顔があふれ、笑い声がたえない場所。それがCCSである。中国、韓国、ミャンマー、フィリピン、マレーシア、タイ、ベトナム、バングラデシュ、パキスタン、インド、イラン、エジプト、メキシコ、ドミニカ、ペルー、チリ、ブラジル、コンゴ、シエラレオネなど、世界中のさまざまな国から海を渡って日本にやってきた子どもたちは実にたくましい。どんな困難な状況においても互いに励まし合い、夢をつかもうと奮闘する彼らの姿に、学生自身いつも励まされ、

多くの元気と勇気をもたらしてきた。そして彼らはまた、多様であることはとても素晴らしく、1+1が3にも5にもなる可能性があるということをお私たちに教えてくれた。しかし、日本の生活になじめず、学校の勉強についていけず、クラスメートのいじめに耐え切れず、帰国した子どもが存在することも事実である。彼らの帰国は「日本という国が外国人に対して優しい国ではない」ということを物語っているのではないか。冒頭で述べたとおり、日本において数の上での「国際化」は進んでいるものの、多文化共生という真の意味での国際化はまだまだ実現には程遠いと言わざるを得ない。彼らはまさに今の日本を映し出す鏡である。子どもには無限の可能性があり、学ぶ権利が等しくあるはずで、日本という国に来たばかりに、学ぶことを諦めなくてはならないということは、決してあってはならない。このようにたくさん子どもたちの笑顔と涙を目の当たりにしてきた私たちは、CCSのように外国の文化的背景をもつ子どもたちが集い、笑顔になることができる、そんな場所が日本の学校の中で当たり前になることを願っている。さらに、外国の文化的背景をもつ子どもたちが自身のルーツに誇りをもって生きていくことで、日本の学校に吹き込む「新しい風」として、日本の子どもの意識を変えていく主体となり、「多様性」や「個性」が尊重される多文化共生社会の実現に大きく貢献してほしいと願っている。

そして、そのような未来を実現するために、私たちは活動を続けていきたいと思う。

参考資料

- ・法務省入国管理局編平成21年版「出入国管理」。
<http://www.moj.go.jp/NYUKAN/nyukan90.html>
- ・独立行政法人統計センターホームページ、平成21年度の学校基本調査の統計表一覧。
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528>
- ・東京都総務局ホームページ、平成21年度の学校基本調査報告。
<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/gakkou/2009/gk09qg10000.htm>
- ・CCS 世界の子どもと手をつなぐ学生の会 WEB サイト。
<http://www.ccs-ngo.org/>